

平成30年度予算の編成について

1 基本的な考え方

平成30年度の本市財政を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、直近の地価動向などによる固定資産税の増収に加え、県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税から個人市民税への税源移譲により相当の増収が見込まれるものの、経過措置である県民税所得割臨時交付金の減収により、一般財源全体ではほとんど伸びが期待できない。一方、歳出においてはごみ焼却工場の整備などに伴い投資的経費が増加することや、福祉や医療などの義務的な経費の伸びが避けられないことから、依然として厳しい財政状況にある。

こうした中であっても、「名古屋市総合計画2018」に掲げる「4つの都市像」の実現に向けた取り組みを推進しなければならない。

そのためには、定員などの人件費、内部管理事務、事務事業、公の施設、外郭団体に関する見直しや、歳入の確保などの行財政改革を進め、財源を確保する必要がある。

行財政改革の取り組みにあたっては、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方で臨むこととする。

特に、歳出の増または歳入の減を伴う新規・拡充事業を実施する際には、原則として、既存事務事業の廃止・見直しや歳入の確保を図ることなどにより、必要となる財源を確保することとする。

また、世代間の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとする。

2 中期的な収支見通しと財源配分の考え方

平成30年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組む施策等のために一定額の財源を留保するとともに、その他の経費の財源については各局へ配分し、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する財源配分型予算編成を行うこととするが、平成30年度から平成33年度までの収支見通しにおいて依然として収支不足が見込まれることから、市税収入などの一般財源の配分は以下のとおりとする。(別紙 1、 2、 3参照)

- (1) 経常経費、経常化している政策経費に充当する一般財源については、事務事業の積極的なシフト、見直しを促すため、財源を圧縮したうえで配分する。
- (2) 法定事業・債務負担行為等経費に充当する一般財源については、所要見込全額を配分する。
- (3) 臨時・政策経費に充当する一般財源については、別枠として留保する。

3 国の制度変更への適切な対応

国の制度変更に伴う本市への影響については、現段階では見通すことが困難であるが、本市財政への影響が懸念されることから、各局においては情報収集と影響に対する適切な対応に努めることとする。

4 予算の重点化について

平成30年度の予算においては、「名古屋市総合計画2018」に掲げる「4つの都市像」の実現に向けた取り組み及び「市政運営の取り組み」をすすめることとし、特に「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応することとする。とりわけ、経済の活性化や、名古屋の魅力向上につとめ、世界に冠たる大都市ナゴヤをめざすこととする。

重点戦略

- (1) 子育て世代に選ばれるまちをつくとともに、地域の活力を高めます
- (2) 市民・企業・行政の総力で大規模災害へ備えます
- (3) 国際的な都市間競争を勝ち抜く、大きく強い名古屋をつくります

収支見通し（一般会計）

（別紙 1）

（単位：億円）

区 分		平成29年度 予算	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
歳 入	市 税	5,111	5,650	5,787	5,758	5,679
	減 税 前	5,228	5,769	5,908	5,875	5,795
	減 税 額	△ 117	△ 119	△ 121	△ 117	△ 116
	市 債	776	965	930	793	737
	うち 臨時財政対策債	(300)	(286)	(286)	(286)	(286)
	そ の 他	5,825	5,477	5,340	5,297	5,372
	うち 地方交付税	(70)	(97)	(97)	(97)	(97)
	計	11,712	12,092	12,057	11,848	11,788
歳 出	人 件 費	2,628	2,658	2,684	2,694	2,690
	扶 助 費	2,988	3,045	3,075	3,103	3,131
	公 債 費	1,287	1,288	1,297	1,293	1,262
	投資的経費	902	1,249	1,141	956	929
	そ の 他	3,907	3,919	3,959	3,926	3,941
	計	11,712	12,159	12,156	11,972	11,953
差 引 収 支		—	△ 67	△ 99	△ 124	△ 165

収支不足への取り組み

(別紙 2)

(単位：億円)

区	分	平成29年度 予算	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
行財政改革の取り組み		64	42	87	124	165
	經常分	39	32	77	124	165
	臨時分等	(25)	(10)	(10)	(－)	(－)
歳出の削減		44	40	87	124	165
	内部管理事務等の見直し	34				
	うち臨時分等	(5)				
	事務事業の見直し	6				
	うち臨時分等	(4)				
	公の施設等の見直し	3				
	外郭団体に関する見直し	1				
	(うち③③取り組み分 41)					
歳入の確保		17				
	うち臨時分等	(16)				
人件費関係分		3	2			
	定員の見直し	3	2			
	その他人件費の見直し	0	－			
	うち臨時分等	(0)	(－)			
財源対策		25	25	12	－	－
	貸付金の返還	25	25	12	－	－
合 計		89	67	99	124	165

(参考) 過去3年間における經常分の行財政改革の取り組みは、平成26年度は30億円、平成27年度は33億円、平成28年度は45億円である。

一般会計市債現在高年度末見込み	16,413	16,442	16,307	16,158	15,973
-----------------	--------	--------	--------	--------	--------

平成30年度予算の財源配分の考え方 (別紙 3)

以下の経費区分により、一般財源を配分

- ①経常経費
 - ②経常化している政策経費
 - ③法定事業・債務負担行為等経費 → 所要見込額を配分
 - ④臨時・政策経費必要額 → 70億円を留保
- } 事務事業の積極的なシフト、見直しを促し、
財源不足に対応するため、圧縮して配分

- ①経常経費
- ②経常化している政策経費
- ③法定事業・債務負担行為等経費
- ④臨時・政策経費必要額

特定財源(国庫補助金など)	特定財源(国庫補助金など)	特定財源
一般財源(市税収入など) 2,329億円 ↓ 圧縮 2,297億円	一般財源(市税収入など) 4,688億円	一般財源 70億円
行財政改革の取り組み 32億円		

経費圧縮の考え方

- ・ 人件費…計画的な定員管理等による削減額
- ・ 扶助費、維持補修費…圧縮なし (㉑圧縮なし、㉒圧縮なし)
- ・ 貸付金…△5% (㉑△5%、㉒△5%)
- ・ 投資的経費、物件費、補助費等…△10% (㉑△10%、㉒△10%)